



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月9日

上場会社名 株式会社IBJ 上場取引所 東  
 コード番号 6071 URL http://www.ibjapan.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石坂 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 桑原 元就 TEL 03 (5324) 5660  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	4,420	83.6	666	24.2	671	25.6	434	22.5
28年12月期第2四半期	2,407	—	536	—	534	—	354	—

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 435百万円 (22.7%) 28年12月期第2四半期 354百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	11.96	10.92
28年12月期第2四半期	9.71	8.90

(注) 当社は、平成27年12月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	4,987	2,122	42.4	58.28
28年12月期	4,890	2,006	40.9	54.90

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 2,113百万円 28年12月期 1,998百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 期末日時点における配当予想は未定であります。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,259	75.7	1,281	15.3	1,276	15.3	862	18.8	23.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期2Q	37,443,600株	28年12月期	37,350,000株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	1,170,084株	28年12月期	955,684株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期2Q	36,315,623株	28年12月期2Q	36,522,029株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期第2四半期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

(1) 個別経営成績（累計）（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	2,787	15.8	721	34.3	717	34.2	477	34.6
28年12月期第2四半期	2,407	23.5	536	36.0	534	37.1	354	44.2

  

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	13.14	12.00
28年12月期第2四半期	9.71	8.90

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年12月期第2四半期	4,721	2,169	4,721	2,169	45.8	59.59	59.59	
28年12月期	4,509	2,011	4,509	2,011	44.4	55.03	55.03	

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 2,161百万円 28年12月期 2,002百万円

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、この四半期決算短信（添付資料）P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

(四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年8月10日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな金融環境と政府の経済政策の効果を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済の動向に関する不確実性は続いており、我が国の景気を下押しするリスクは依然として含んでおります。

わが国の人口は、平成29年版の内閣府発行の「少子化社会対策白書」によれば、昭和40年代後半の婚姻組数は、年間100万組を超え、婚姻率（人口千人当たりの婚姻件数）もおおむね10.0以上であったものが、その後は、婚姻件数、婚姻率ともに低下傾向となり、平成27年には63万5,156組（対前年比8,593組減）と、平成26年に続き過去最低を記録するばかりか、婚姻率も5.1と過去最低となり、昭和40年代後半と比べると半分の水準となっており、未婚化および晩婚化が少子化問題の大きな要因となっていることが伺えます。加えて、政府発表の「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」において、出生率や出生率に関連する各種指標は地域によって大きく異なっており、出生率低下の要因である「晩婚化・晩産化」やそれらに影響を与えていると考えられる「働き方」「所得」「地域・家族の支援力」にも地域差があることから、我が国の人口減少に歯止めがかかるような状況とはなっておりません。

このような状況のもと、当社グループは、「ご縁がある皆様に幸せにする」を経営理念に、オンラインとオフライン両方の婚活サービスを総合的に運営する、国内および海外でも類のない独自のサービスを展開しており、成婚カップルを生み出す婚活事業と、成婚者に加えて婚活会員に対してライフデザインサービス（保険、旅行など）を提供するライフデザイン事業を組み合わせた婚活を中心とした総合ライフデザイン事業モデルを確立し、その独自性と当社グループの事業の特長である“人と人をつなぐのは、人だと思ふ。”というブランドステートメントに則り、お客様に寄り添った課題解決のクオリティを高めながら、日本最大級の婚活会員基盤を活かした総合ライフデザインサポートカンパニーへ挑戦しております。

また、「婚活」というワードは、既に国内では十分浸透、定着しているばかりか、婚活サービスに対する利用者の心理的ハードルの低下と相まって婚活に伴う消費意欲も高まっております。加えて、大手企業による婚活事業への新規参入等を受けて婚活市場が活性化することが期待され、ますます認知度も高まるなか、当業界の信頼性の向上と、より一層の健全化を図るための取り組みも進められております。婚活の潜在的な市場規模は、拡大傾向にあると同時に、未婚率も依然として上昇傾向にあることから、当社グループの事業に対する社会的ニーズは大きく高まっていると認識しているばかりか、当社グループの婚活登録会員数および成婚数ともに順調に増加していることも踏まえ、当社グループのサービスは、我が国の未婚化・晩婚化および少子化に対する解決策の一つとして貢献しているものと自負しております。

当第2四半期連結累計期間では、「PARTY☆PARTY」のリニューアルのほか、婚活会員に加えて成婚された会員様向けにご縁を繋ぐ事業としてソニー生命株式会社と合弁で保険事業サービスを開始したことに加え、当社グループだからこそできる取組みとして、今年で第3回目となる婚活シンポジウムの開催や婚活色を薄めて更なる会員の獲得を図った「Meet+」を開始するなど、これからも、幅広いライフデザインサービスを提供することで、婚活を中心としたご縁ある会員様との接点を増やすライフデザイン事業の充実を図り、顧客生涯価値（LTV）の向上を追求してまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,420,604千円（前年同四半期比83.6%増）、営業利益は666,856千円（前年同四半期比24.2%増）、経常利益は671,168千円（前年同四半期比25.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は434,393千円（前年同四半期比22.5%増）となりました。I B J 個別での当第2四半期累計期間の業績は、売上高は2,787,725千円（前年同期比15.8%増）、営業利益は721,096千円（同34.3%増）、経常利益は717,485千円（同34.2%増）、四半期純利益は477,363千円（同34.6%増）と前年同期に比べ伸長しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。また、売上高については、セグメント間の内部売上高または振替高を含めて表示しております。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

（セグメント別の概況）

<婚活事業>

当セグメントは、コーポレート事業、連盟事業、FC事業、コミュニティ事業、イベント事業、ラウンジ事業より構成されております。

当第2四半期連結累計期間は、

- (i) コーポレート事業における、結婚相談事業者の新規開業支援や当社の婚活会員を基盤とする広告商材の拡販に加えて、ライフデザインサポート領域の一つである送客スキームの確立による新たな収益力の獲得
- (ii) 連盟事業における、I B J システム（お見合い管理システム）の機能および連盟本部事務局機能の増強など、加盟相談所数・登録会員数の順調な増加による収益力の向上

- (iii) F C事業における、F C加盟店開発による直営未出店地域での婚活インフラの増強など、F C加盟店数の増加による収益力の向上
  - (iv) コミュニティ事業における、婚活色を強めた婚活サイトの機能拡充による新規会員獲得強化、登録会員数の増加による収益力の向上
  - (v) イベント事業における、「PARTY☆PARTY」のリニューアルに加えて、自社会場企画と開催数の拡充、自社会場企画に加え外部会場開催の企画型イベントへの取り組みを通じた動員数増加による収益力の向上
  - (vi) ラウンジ事業における、定員制ラウンジに向けたクオリティ強化を図るなかで、ソフト面では婚活アドバイザーならびにカウンセラースタッフの拡充とスキルアップ(成婚の育み方)研修の計画的実施等による、入会数および成婚数の増加のほか、職域型婚活サイトのサービスライン拡充等
- 継続的に取り組んだ結果、セグメント売上高は2,786,413千円(前年同期比15.7%増)、セグメント利益は1,239,633千円(同22.3%増)となりました。

#### <ライフデザイン事業>

当セグメントは、ウェディング事業、旅行事業により構成されております。

当第2四半期連結累計期間は、

- (i) ウェディング事業における、提携式場数の拡充および式場送客の増加による収益力の向上に努めた一方、雑誌の発行がない月があることによる広告収入の減少
- (ii) 旅行事業における、中南米、北米、北欧、フィリピン、パプアニューギニアなどのパッケージツアーを企画し、大手旅行代理店へのツアー提供やオーダーメイド旅行をアレンジし、積極的な営業活動に努めたものの、海外における治安情勢等の影響による渡航者の減少等

により、セグメント売上高は1,634,191千円、セグメント損失は52,927千円となりました。

なお、前第2四半期連結会計期間末より連結財務諸表を作成したため、前第2四半期連結累計期間のライフデザイン事業の実績がないことから、前年同期比は記載しておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,285,378千円となり、前連結会計年度末に比べ2,123千円増加いたしました。これは主に前払費用が34,164千円、前渡金が16,561千円増加した一方、売掛金が37,049千円減少したことによるものであります。固定資産は、1,702,219千円となり、前連結会計年度末に比べ94,939千円増加いたしました。これは主に関係会社株式が105,000千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は4,987,598千円となり、前連結会計年度末に比べ97,062千円増加いたしました。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,782,729千円となり、前連結会計年度末に比べ12,465千円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が80,000千円、前受金が53,196千円増加した一方、買掛金が53,531千円、未払金が46,670千円、未払法人税等が24,485千円、未払消費税等が29,040千円減少したことによるものであります。固定負債は1,082,785千円となり、前連結会計年度末に比べ5,660千円減少いたしました。これは主にリース債務が6,600千円増加した一方、長期借入金が14,180千円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は2,865,514千円となり、前連結会計年度末に比べ18,126千円減少いたしました。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,122,083千円となり、前連結会計年度末に比べ115,188千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益が434,393千円、配当金の支払が218,365千円、自己株式が124,780千円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は42.4%(前連結会計年度末は40.9%)となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動の結果得られた資金470,264千円、投資活動で支出した資金199,467千円および財務活動で支出した資金255,145千円により、2,478,167千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、資金は470,264千円の収入となりました。主な変動内訳は、税金等調整前四半期純利益(653,921千円)、減価償却費(76,449千円)、法人税等の支払額(227,666千円)等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、資金は199,467千円の支出となりました。主な変動内訳は、子会社株式の取得による支出(105,000千円)、有形固定資産の取得による支出(26,178千円)、無形固定資産の取得による支出(73,433千円)等であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、資金は255,145千円の支出となりました。主な変動内訳は、配当金の支払額(218,338千円)、長期借入による収入(200,000千円)、長期借入金の返済による支出(134,180千円)、自己株式の取得による支出(124,888千円)等であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期第2四半期の連結業績は、平成29年2月14日公表の平成28年12月期決算短信に記載した平成29年12月期第2四半期連結累計期間ならびに通期の連結業績予想に対する売上高の進捗率では、以下のとおり堅調に推移しており、同四半期での当初計画を上回っております。これは連結業績予想の前提となる婚活会員数などで、連結業績予想策定当初の見込み数に対して増加していることが主な要因であると認識しておりますが、連結業績予想の修正の要否については、引き続き慎重に検討を行っており、平成29年2月14日に公表した通期の連結業績予想からは変更いたしません。

しかしながら、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

[対連結業績予想進捗率]	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
第2四半期(累計)	101.4%	117.9%	119.2%	114.6%
通期	47.7%	52.0%	52.6%	50.4%

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,462,516	2,478,167
売掛金	593,099	556,049
商品及び製品	2,023	1,985
仕掛品	4,059	3,135
原材料及び貯蔵品	16	24
前渡金	87,937	104,498
前払費用	51,032	85,197
未収還付法人税等	10,248	3,738
繰延税金資産	60,791	50,333
その他	12,567	3,147
貸倒引当金	△1,037	△898
流動資産合計	3,283,255	3,285,378
固定資産		
有形固定資産		
建物	385,186	392,488
減価償却累計額	△122,581	△141,837
建物(純額)	262,604	250,650
車両運搬具	4,268	4,268
減価償却累計額	△177	△1,200
車両運搬具(純額)	4,090	3,068
工具、器具及び備品	296,257	301,771
減価償却累計額	△196,961	△216,248
工具、器具及び備品(純額)	99,296	85,522
リース資産	—	9,000
減価償却累計額	—	△450
リース資産(純額)	—	8,550
有形固定資産合計	365,991	347,791
無形固定資産		
のれん	290,464	260,578
ソフトウェア	201,680	231,115
その他	2,461	2,461
無形固定資産合計	494,606	494,155
投資その他の資産		
投資有価証券	125,861	127,123
関係会社株式	23,592	128,592
長期前払費用	907	2,025
繰延税金資産	14,049	15,778
差入保証金	431,441	444,513
その他	150,829	142,238
投資その他の資産合計	746,681	860,272
固定資産合計	1,607,280	1,702,219
資産合計	4,890,536	4,987,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	135,076	81,544
短期借入金	160,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	228,360	308,360
リース債務	—	1,800
未払金	159,089	112,419
未払費用	272,115	265,868
未払法人税等	247,058	222,572
未払消費税等	90,545	61,505
前受金	460,820	514,016
返品調整引当金	13,130	9,425
その他	28,998	45,216
流動負債合計	1,795,194	1,782,729
固定負債		
長期借入金	983,440	969,260
リース債務	—	6,600
長期未払金	613	409
資産除去債務	104,392	106,515
固定負債合計	1,088,445	1,082,785
負債合計	2,883,640	2,865,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	338,380	350,158
資本剰余金	338,380	350,158
利益剰余金	1,700,581	1,916,608
自己株式	△382,909	△507,689
株主資本合計	1,994,432	2,109,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,783	4,658
その他の包括利益累計額合計	3,783	4,658
新株予約権	8,680	8,190
純資産合計	2,006,895	2,122,083
負債純資産合計	4,890,536	4,987,598



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,407,538	4,420,604
売上原価	245,274	1,673,189
売上総利益	2,162,263	2,747,414
返品調整引当金繰入額	—	11,563
差引売上総利益	2,162,263	2,735,851
販売費及び一般管理費	1,625,530	2,068,995
営業利益	536,733	666,856
営業外収益		
受取利息	146	18
受取配当金	150	195
保険解約返戻金	—	4,962
その他	199	3,635
営業外収益合計	495	8,812
営業外費用		
支払利息	2,700	4,488
その他	0	11
営業外費用合計	2,700	4,500
経常利益	534,528	671,168
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,478
特別利益合計	—	4,478
特別損失		
固定資産売却損	—	614
固定資産除却損	—	7,672
減損損失	1,154	6,075
訴訟和解金	—	7,362
特別損失合計	1,154	21,724
税金等調整前四半期純利益	533,373	653,921
法人税、住民税及び事業税	178,721	211,186
法人税等調整額	31	8,342
法人税等合計	178,753	219,528
四半期純利益	354,620	434,393
親会社株主に帰属する四半期純利益	354,620	434,393

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	354,620	434,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	875
その他の包括利益合計	—	875
四半期包括利益	354,620	435,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	354,620	435,268
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	533,373	653,921
減価償却費	61,879	76,449
減損損失	1,154	6,075
のれん償却額	3,331	29,886
長期前払費用償却額	759	753
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△144	△139
返品調整引当金の増減額(△は減少)	—	△3,705
受取利息及び受取配当金	△296	△213
支払利息	2,700	4,488
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4,478
固定資産売却損	—	614
固定資産除却損	—	7,672
訴訟和解金	—	7,362
保険解約返戻金	—	△4,962
売上債権の増減額(△は増加)	△46,289	37,049
前渡金の増減額(△は増加)	—	△16,561
たな卸資産の増減額(△は増加)	15	954
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,666	△53,531
前受金の増減額(△は減少)	59,148	53,196
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△26,124	△44,411
その他	△22,768	△40,290
小計	564,071	710,131
利息及び配当金の受取額	296	213
利息の支払額	△3,664	△5,051
訴訟和解金の支払額	—	△7,362
法人税等の支払額	△168,657	△227,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	392,046	470,264
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△43,771	△26,178
有形固定資産の売却による収入	—	183
子会社株式の取得による支出	—	△105,000
資産除去債務の履行による支出	△995	—
無形固定資産の取得による支出	△36,746	△73,433
投資有価証券の取得による支出	△26,862	—
投資有価証券の売却による収入	—	4,478
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△82,959	—
敷金及び保証金の差入による支出	△20,786	△13,572
敷金及び保証金の回収による収入	1,386	500
保険積立金の解約による収入	—	14,753
その他	—	△1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,734	△199,467
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	23,066
長期借入れによる収入	760,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△67,500	△134,180
自己株式の取得による支出	△187,078	△124,888
配当金の支払額	△208,999	△218,338
その他	△204	△804
財務活動によるキャッシュ・フロー	296,216	△255,145
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	477,528	15,651
現金及び現金同等物の期首残高	1,428,980	2,462,516
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,906,509	2,478,167

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年4月3日開催の取締役会決議に基づき、自己株式214,400株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が124,780千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が507,689千円となっております。

(セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	婚活事業	ライフデザイン 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,407,538	—	2,407,538	—	2,407,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,407,538	—	2,407,538	—	2,407,538
セグメント利益	1,013,915	—	1,013,915	△477,182	536,733

(注) 1. セグメント利益の調整額△477,182千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

婚活事業にて、退去を決定している1店舗について、建物付属設備の帳簿価額の全額829千円、工具、器具及び備品の帳簿価額の全額324千円の合計1,154千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

ライフデザイン事業において株式会社ウィンドアンドサン株式を取得しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては83,953千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	婚活事業	ライフデザイン 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,786,413	1,634,191	4,420,604	—	4,420,604
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,786,413	1,634,191	4,420,604	—	4,420,604
セグメント利益又は損失(△)	1,239,633	△52,927	1,186,705	△519,849	666,856

(注) 1. セグメント利益の調整額△519,849千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する情報

株式会社ウインドアンドサン、株式会社かもめの株式を取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法の見直しを行い、「メディア部門」、「サービス部門」から「婚活事業」、「ライフデザイン事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前第2四半期連結累計期間に行われた株式会社ウインドアンドサンとの企業結合について、暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。しかし、暫定的に算定されたのれんの金額83,953千円に修正は生じておりません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。